



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	戸籍・住民基本台帳等への適切な記載と証明	目標年度	—	指標の設定理由				
	数値	—			戸籍謄抄本などの公的証明等を必要とする市民のニーズに応える				
活動指標	指標	a	不正取得件数	b	迅速丁寧な窓口対応	c	—	d	—
	数値	目標	0件	目標	—	目標	—	目標	—

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H20	H21	H22
戸籍・住民基本台帳等への適切な記載と証明	件	53,072 件	52,920 件	52,242 件
		—	—	—

活動指標名	単位	H20	H21	H22
a	不正取得件数	0 件 100 %	0 件 100 %	0 件 100 %
b	迅速丁寧な窓口対応	—	—	—
c	—			
d	—			

## 4. 課題と対応

課題
住民基本台帳法の改正に伴う、外国人住民の方の住民票作成
対応（改善点等）
外国人住民への周知とシステム改修

## 5. 事業費・・・H20～H22（決算額）、H23（予算現額）

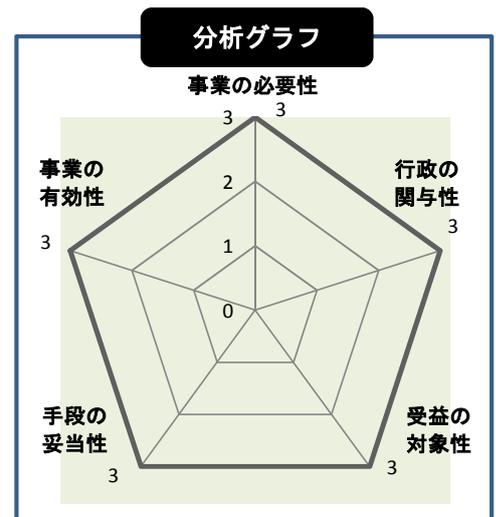
決算額（千円）		H20	H21	H22	H23
		12,067	17,292	19,462	93,121
うち経常経費		12,067	17,292	19,462	93,121
財源内訳	国費	378	352	508	512
	県費	49	1,034	744	694
	市債				
	その他	21,293	21,211	20,907	18,243
	一般財源	△ 9,653	△ 5,305	△ 2,697	73,672
うち経常					73,672
事業費に係る人件費		38,715	38,911	38,979	38,700

## 6. H24年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
通常業務を遂行するために必要な経費であるため

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 事業内容の多くが法定受託事務のため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 市民全般に渡る事業であるため
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段であるため
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 期待したとおりの成果が上がっているため



## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	経費削減を図りながら、適正な証明業務等に努めること